

景気動向調査結果報告書

2024 年第Ⅱ・四半期（4～6 月）

VOL. 113

八尾商工会議所

八 尾 市

目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 2024 年度の賃上げの実施状況について	13
4. 現在の景況感について	16
5. 2024 年度の夏季賞与の支給状況について	18
6. 2024 年度の賃上げの実施状況、現在の景況感、2024 年度の夏季賞与の 支給状況について含めた自由回答	19

【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回（2024年10月実施）の調査で113回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業620社、非製造業（建設業、卸売業、小売業、サービス業）380社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は下表に示すとおり、製造業が18.4%、非製造業が14.5%、全体では16.9%である（表1～2参照）。

（注）2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した（従来1,300社→1,000社）。

表1.業種別回答状況

業種	発送数	回答数	回収率
金属製品	168	31	18.5%
機械器具	171	30	17.5%
その他の製造業	281	53	18.9%
製造業計	620	114	18.4%
建設業	120	23	19.2%
卸売業	61	7	11.5%
小売業	49	5	10.2%
サービス業	150	20	13.3%
非製造業計	380	55	14.5%
合計	1,000	169	16.9%

表2.規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率	発送数	回答数	回収率
5～19人	327	47	14.4%	266	33	12.4%	593	80	13.5%
20～49人	191	46	24.1%	77	17	22.1%	268	63	23.5%
50～99人	64	13	20.3%	21	3	14.3%	85	16	18.8%
100～299人	31	7	22.6%	12	2	16.7%	43	9	20.9%
300人以上	7	1	14.3%	4	0	0.0%	11	1	9.1%
合計	620	114	18.4%	380	55	14.5%	1,000	169	16.9%

【調査結果の総括】

～横ばい傾向が見込まれるも、実質賃金の動向がポイント～

4～6月期の八尾市の業況判断DI¹は全産業で▲1と、前回調査から改善した。(2024年3月=▲2→2024年6月=▲1)。業種別にみると、製造業のDIは▲1となり、前回調査から1ポイント良化した(3月=▲2→6月=▲1)。非製造業のDIは±0となり、前回調査と横ばいであった(3月=0→6月=0)。

円安により引き続きインバウンド消費が好調だったほか、自動車の生産再開や建設・工事需要、6月に入ってから季節商材の販売などもプラス要因となった。しかし、個人消費の低迷に加え、円安による原材料価格の高止まりや人件費の高騰などによるコスト負担の高まり、それを十分に価格転嫁できていない状況はマイナス要因となった。

今後の景気動向については、低迷する個人消費に大きく影響する実質賃金の動向がポイントとなろう。自動車の挽回生産やインバウンド消費の拡大、半導体需要の回復は好材料ではあるが、一方で、価格転嫁の遅れ、家計の節約志向は懸念される。日本銀行の追加利上げや人手不足の継続などマイナス要因も多く、横ばい傾向で推移すると見込まれる。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	2023年7～9月期		2023年10～12月期		2024年1～3月期		今回 2024年4～6月期		天気図 前回比較
全産業		0		▲4		▲2		▲1	
製造業		▲9		▲3		▲2		▲1	
金属製品		▲3		▲3		▲3		0	
機械器具		▲19		▲3		0		▲11	
その他の製造業		▲10		▲2		▲2		4	
非製造業		21		▲9		0		0	
建設業		22		18		33		27	
卸売業		0		▲57		▲22		▲43	
小売業		29		0		11		0	
サービス業		33		▲9		▲17		▲15	

※数値は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づくものであり、が好転、が横ばい、が悪化を示す。

¹ DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

日銀短観²（2024年6月調査）における全国および近畿の業況判断DI（全産業・全規模）と比較してみる。まず、全国、近畿はともに±0の横ばい、八尾市は1ポイント改善し、いずれにおいても前期並みとなった。八尾市においては、製造業では近畿がやや悪化する中で前期並み、非製造業では±0の横ばいとなった。（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

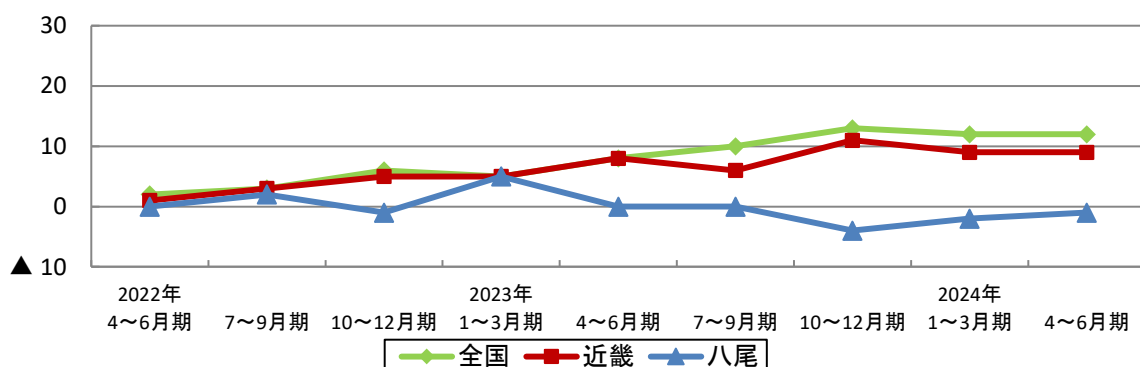


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

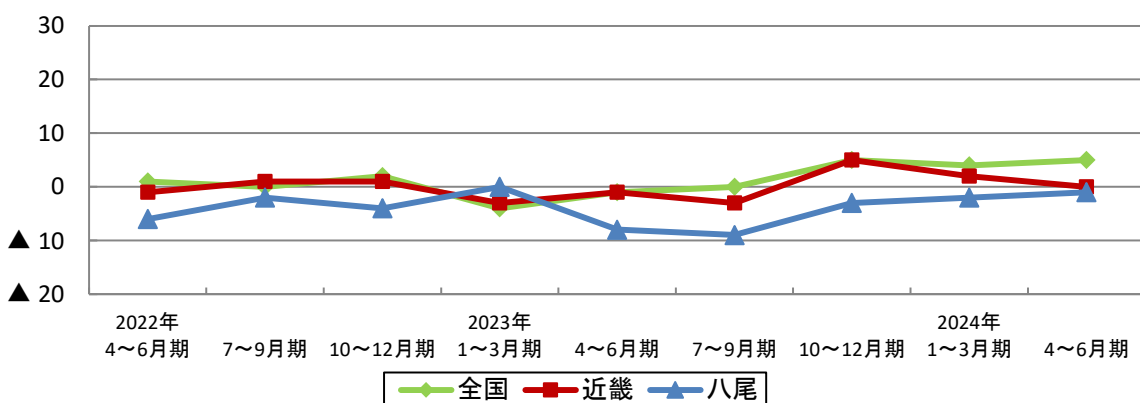
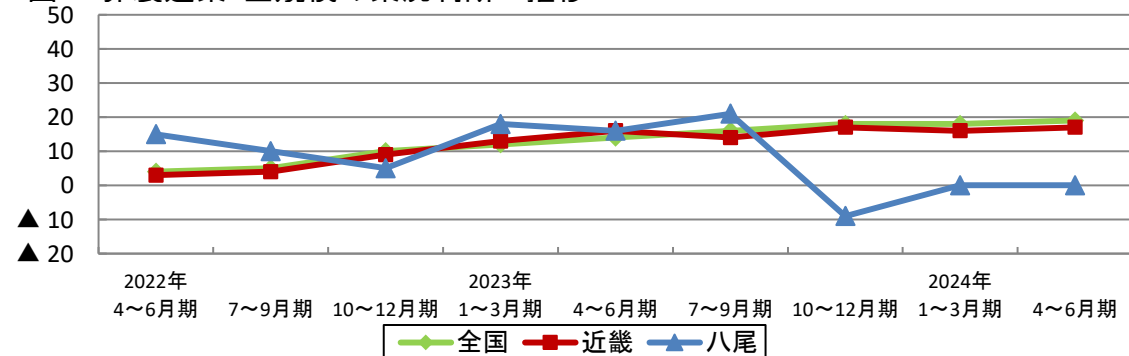


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



（資料）日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査-近畿地区-」

² 日銀短観は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の略。

景気の方角感を八尾市の各種前年同期比のDI³で確認すると（図5～6）、製造業は「生産額」、「製品販売価格」、「設備投資額」のすべてにおいて悪化した。また、非製造業においては「売上額」は悪化した。また、「販売先数・客数」、「設備投資額」は良化した。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

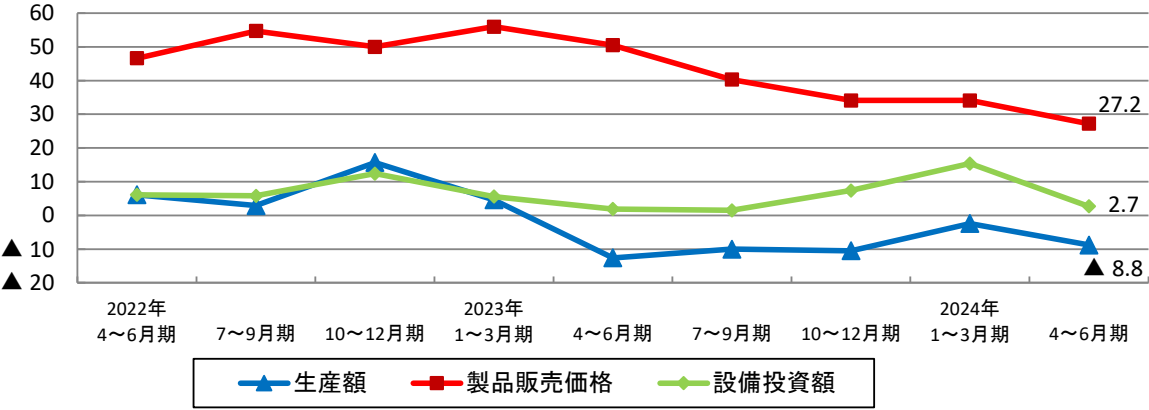
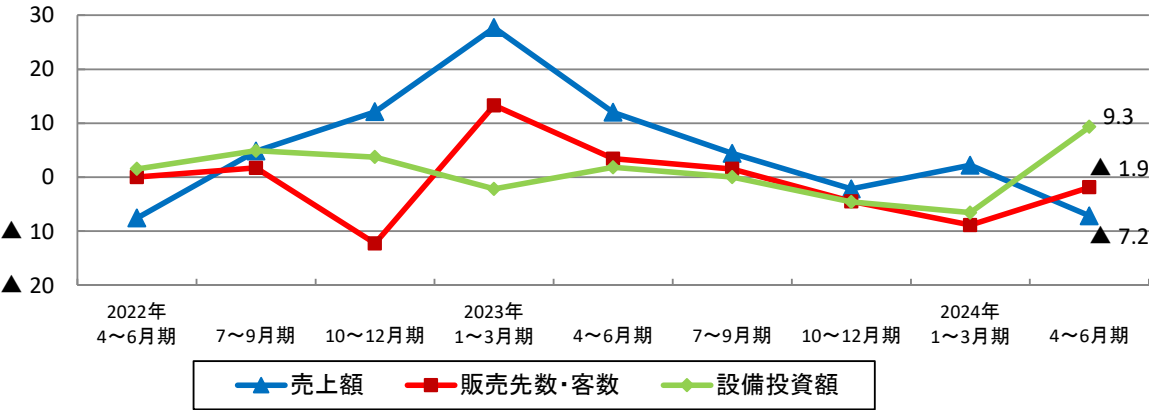


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



³ 「前年同期比」DI は、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

曇り

(今回)



【 生産額 】

製造業の2024年4～6月期における生産額DI（前期比、「増加」－「減少」）は1.8（▲はマイナスを表す、以下同様）と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回4.8→前回5.7→今回1.8）。

表3. 生産額(前期比)

業種		当期生産額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	31	25.8	45.2	29.0	▲ 3.2	15.2
	機械器具	30	26.7	40.0	33.3	▲ 6.6	▲ 17.7
	その他の製造業	53	35.8	37.7	26.4	9.4	14.0
	製造業計	114	30.7	40.4	28.9	1.8	5.7

前年同期と比べた生産額DIは▲8.8と、マイナス（減少超）幅は拡大した（前々回▲10.5→前回▲2.4→今回▲8.8）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種		当期生産額は前年同期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	31	29.0	32.3	38.7	▲ 9.7	3.1
	機械器具	30	26.7	20.0	53.3	▲ 26.6	▲ 20.6
	その他の製造業	53	35.8	30.2	34.0	1.8	5.2
	製造業計	114	31.6	28.1	40.4	▲ 8.8	▲ 2.4

【 出荷額 】

4～6月期の出荷額DI（前期比、「増加」－「減少」）は0.9と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回0.0→前回1.7→今回0.9）。業種別内訳をみると、その他の製造業でプラス幅が縮小し、金属製品はプラスから±0となり、機械器具はマイナス幅が縮小した。

表5. 出荷額

業種		当期出荷額は前期に比べて					
		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加	横這	減少		
	金属製品	31	29.0	41.9	29.0	0.0	15.2
	機械器具	30	30.0	36.7	33.3	▲ 3.3	▲ 20.6
	その他の製造業	53	34.0	35.8	30.2	3.8	7.0
	製造業計	114	31.6	37.7	30.7	0.9	1.7

【製品在庫】

4～6 月期の製品在庫 DI（前期比、「不足」－「過剰」）は▲7.1 と、マイナス（過剰超）幅は拡大した（前々回▲4.9→前回▲4.1→今回▲7.1）。業種別内訳をみると、機械器具でマイナスから±0 となり、金属製品はプラスからマイナスに転じ、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業種	当期製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		不足	適正	過剰		
金属製品	29	3.4	86.2	10.3	▲ 6.9	3.2
機械器具	30	10.0	80.0	10.0	0.0	▲ 3.0
その他の製造業	53	0.0	88.7	11.3	▲ 11.3	▲ 8.7
製造業計	112	3.6	85.7	10.7	▲ 7.1	▲ 4.1

【原材料仕入価格】

4～6 月期の原材料仕入価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は68.4 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 45.2→前回 45.2→今回 68.4）。業種別内訳をみると、すべての業種でプラス幅が拡大した。

表7. 原材料仕入価格

業種	当期原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	54.8	45.2	0.0	54.8	36.3
機械器具	30	73.3	26.7	0.0	73.3	50.0
その他の製造業	53	73.6	26.4	0.0	73.6	47.4
製造業計	114	68.4	31.6	0.0	68.4	45.2

【製品販売価格】

4～6 月期の製品販売価格 DI（前期比、「値上」－「値下」）は28.0 と、プラス（値上超）幅は拡大した（前々回 20.2→前回 14.5→今回 28.0）。業種別内訳をみると、すべての業種でプラス幅が拡大した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業種	当期製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	22.6	77.4	0.0	22.6	21.2
機械器具	30	26.7	70.0	3.3	23.4	20.6
その他の製造業	53	34.0	66.0	0.0	34.0	7.0
製造業計	114	28.9	70.2	0.9	28.0	14.5

前年同期と比較した製品販売価格 DI においては 27.2 と、プラス（値上超）幅は縮小した（前々回 34.1→前回 34.1→今回 27.2）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業種	当期製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		値上	横這	値下		
金属製品	31	32.3	64.5	3.2	29.1	24.3
機械器具	30	23.3	70.0	6.7	16.6	30.3
その他の製造業	53	35.8	60.4	3.8	32.0	42.1
製造業計	114	31.6	64.0	4.4	27.2	34.1

【 採 算 状 況 】

4～6 月期の採算状況 DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲14.0 と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲13.7→前回▲16.9→今回▲14.0）。業種別内訳をみると、金属製品、その他の製造業でマイナス幅が縮小し、機械器具でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業種	当期採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	22.6	51.6	25.8	▲ 3.2	▲ 21.2
機械器具	30	6.7	53.3	40.0	▲ 33.3	▲ 8.8
その他の製造業	53	15.1	60.4	24.5	▲ 9.4	▲ 19.3
製造業計	114	14.9	56.1	28.9	▲ 14.0	▲ 16.9

【 資 金 繰 り 】

4～6 月期の資金繰り DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲12.3 と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲7.2→前回▲8.0→今回▲12.3）。業種別内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大した。

表11. 資金繰り

業種	当期資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	6.5	77.4	16.1	▲ 9.6	▲ 9.1
機械器具	30	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	▲ 8.8
その他の製造業	53	5.7	77.4	17.0	▲ 11.3	▲ 7.0
製造業計	114	4.4	78.9	16.7	▲ 12.3	▲ 8.0

【受注状況】

4～6月期の受注状況DI（前期比、「好転」－「悪化」）は▲19.3と、マイナス（悪化超）幅は縮小した（前々回▲17.1→前回▲19.5→今回▲19.3）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表12. 受注状況

業種	当期受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	19.4	48.4	32.3	▲ 12.9	▲ 18.8
機械器具	30	10.0	50.0	40.0	▲ 30.0	▲ 29.4
その他の製造業	53	18.9	45.3	35.8	▲ 16.9	▲ 14.1
製造業計	114	16.7	47.4	36.0	▲ 19.3	▲ 19.5

【設備投資額】

4～6月期の設備投資額DI（前年同期比、「増加」－「減少」）は2.7と、プラス（増加超）幅は縮小した（前々回7.4→前回15.4→今回2.7）。業種別内訳をみると、金属製品で±0からプラスとなり、その他の製造業でプラス幅が縮小し、機械器具で±0がマイナスとなった。

表13.設備投資額

業種	当期設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		増加	横這	減少		
金属製品	31	29.0	51.6	19.4	9.6	0.0
機械器具	30	13.3	60.0	26.7	▲ 13.4	0.0
その他の製造業	53	20.8	66.0	13.2	7.6	33.4
製造業計	114	21.1	60.5	18.4	2.7	15.4

【向こう3カ月の景況】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断DI（「好転」－「悪化」）は▲17.7と、マイナス（悪化超）幅は拡大した（前々回▲8.1→前回▲9.7→今回▲17.7）。業種別内訳をみると、金属製品でマイナス幅が縮小し、機械器具、その他の製造業でマイナス幅が拡大した。

表14.向こう3カ月の景況

業種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			DI	前回DI
		好転	横這	悪化		
金属製品	31	22.6	48.4	29.0	▲ 6.4	▲ 12.1
機械器具	30	13.3	40.0	46.7	▲ 33.4	▲ 11.7
その他の製造業	52	17.3	50.0	32.7	▲ 15.4	▲ 7.0
製造業計	113	17.7	46.9	35.4	▲ 17.7	▲ 9.7

2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



建設業

景況天気図は

(前回)



⇒

晴れ

(今回)



4～6 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はマイナス幅が縮小した。

受注単価、受注状況、向こう 3 ヶ月の景況がいずれも悪化したものの、資金繰りは±0 からプラスとなった。

工事引合件数は大幅に改善しプラス 31.7 ポイントとなり、マイナス域からプラス域へと転じたものの、受注状況はわずかながらも悪化しており改善傾向はみられない。しかし、資材仕入価格や労務費もまた大幅にプラスとなり改善したことで、採算状況、資金繰りにおいては、プラス幅は大きくなりものの改善したとみられる。

全体を通し、建設業の景気動向としては良化傾向となっはいるが、向こう 3 ヶ月の景況は前回より 12.8 ポイント悪化していることから、注視が必要な状況であることが伺える。

前年同期比 DI をみると、売上額と設備投資額はマイナス幅が縮小し、受注状況はプラス幅が大幅に縮小した。

表15.建設業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	23	26.1	30.4	43.5	▲ 17.4	▲ 21.5
	資材仕入価格	23	78.3	21.7	0.0	78.3	57.2
	労務費	23	60.9	39.1	0.0	60.9	42.9
	工事引合件数	23	34.8	47.8	17.4	17.4	▲ 14.3
	受注単価	23	39.1	56.5	4.3	34.8	35.8
	採算状況	23	21.7	52.2	26.1	▲ 4.4	▲ 7.2
	資金繰り	23	17.4	73.9	8.7	8.7	0.0
	受注状況	23	39.1	47.8	13	26.1	28.6
前年同期比	向こう3ヵ月の景況	23	30.4	47.8	21.7	8.7	21.5
	売上額	23	34.8	21.7	43.5	▲ 8.7	▲ 14.3
	受注状況	23	30.4	43.5	26.1	4.3	21.5
	設備投資額	22	13.6	68.2	18.2	▲ 4.6	▲ 7.7

卸売業

景況天気図は

(前回)



⇒

(今回)

雨



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額はマイナス幅が縮小した。

商品仕入価格と商品在庫の2指標以外は改善した。中でも、客単価、商品販売価格、粗利益率はいずれもプラス幅が大きく、マイナス域からプラス域へ転じ、販売先数・客数、資金繰りもマイナスから±0となった。

商品仕入価格は悪化したものの、販売先数・客数、客単価、商品販売価格といった大幅に改善した指標に支えられたことで、採算状況や資金繰り、粗利益率も改善したとみられる。

向こう3ヵ月の景況については、プラス21.4ポイントとなったものの、依然としてマイナス域内の改善にとどまっており、今後も厳しい状況が続くとみられる。

前年同期比DIを見ると、売上額、販売先数・客数がマイナスから±0となり、設備投資額はマイナス域からプラス域へ転じた。

表16.卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	7	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 40.0
	販売先数・客数	7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 40.0
	客単価	7	28.6	71.4	0.0	28.6	▲ 20.0
	商品仕入価格	7	28.6	71.4	0.0	28.6	60.0
	商品在庫	7	0.0	100.0	0.0	0.0	10.0
	商品販売価格	7	28.6	71.4	0.0	28.6	▲ 10.0
	採算状況	7	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	▲ 50.0
	資金繰り	7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 50.0
	粗利益率	7	14.3	85.7	0.0	14.3	▲ 50.0
	向こう3ヵ月の景況	7	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 50.0
前年同期比	売上額	7	42.9	14.3	42.9	0.0	▲ 50.0
	販売先数・客数	7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 20.0
	設備投資額	7	28.6	57.1	14.3	14.3	▲ 50.0

小 売 業

景況天気図は

(前回)



⇒

薄日

(今回)



4～6 月期の状況を各種 DI（前期比）でみると、売上額はプラス幅が減少した。

客単価、商品仕入価格の 2 指標が改善し、向こう 3 カ月の景況は±0 のまま横ばいだったが、そのほかの指標はいずれも悪化した。中でも商品在庫のマイナス幅は大きくなった。

販売先数・客数がマイナス 22.2 ポイントで大幅に悪化する中で、客単価と商品仕入価格の改善が支えとなり、採算状況、資金繰り、粗利益率のマイナス幅が比較的抑えられたとみられる。

向こう 3 ヶ月の景況については、±0 のまま横ばいとなっており、しばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期比 DI をみると、売上額は大幅に悪化しプラス域からマイナス域に転じた。販売先数・客数もまた大幅に悪化し、プラスから±0 となった。その一方、設備投資額はプラス幅が増加した。

表17.小売業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	5	40.0	40.0	20.0	20.0	33.3
	販 売 先 数・客 数	5	20.0	60.0	20.0	0.0	22.2
	客 単 価	5	40.0	40.0	20.0	20.0	11.1
	商 品 仕 入 価 格	5	100.0	0.0	0.0	100.0	66.7
	商 品 在 庫	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 11.1
	商 品 販 売 価 格	5	60.0	40.0	0.0	60.0	66.7
	採 算 状 況	5	20.0	80.0	0.0	20.0	22.2
	資 金 繰 り	5	20.0	80.0	0.0	20.0	22.2
	粗 利 益 率	5	40.0	40.0	20.0	20.0	22.2
	向こう3ヵ月の景況	5	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0
前年同期比	売 上 額	5	20.0	0.0	80.0	▲ 60.0	55.6
	販 売 先 数・客 数	5	20.0	60.0	20.0	0.0	33.3
	設 備 投 資 額	5	40.0	60.0	0.0	40.0	33.3

サービス業

景況天気図は

(前回)



⇒

小雨

(今回)



4～6 月期の状況を各種 DI（前期比）で見ると、売上額はマイナス幅が縮小した。

すべての指標において改善し、客単価のみマイナス域からプラス域に転じたものの、そのほかの指標はマイナス域内での改善にとどまった。

客数と客単価の大幅な改善が、採算状況、資金繰り、粗利益率に好影響となったとみられる。

向こう 3 ヶ月の景況においては、プラス 23.4 ポイントと大幅に改善はしたものの依然としてマイナス域であり、しばらくは厳しい状況が続くことが予想される。

前年同期比 DI をみると、売上額、客数、設備投資額すべてにおいて改善し、売上高と設備投資額はマイナスからプラスに転じた。

表18.サービス業の景気動向

景 気 動 向 指 標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売 上 額	20	30.0	25.0	45.0	▲ 15.0	▲ 23.1
	客 数	20	20.0	45.0	35.0	▲ 15.0	▲ 33.4
	客 単 価	20	20.0	65.0	15.0	5.0	▲ 25.0
	採 算 状 況	20	20.0	45.0	35.0	▲ 15.0	▲ 41.7
	資 金 繰 り	20	10.0	65.0	25.0	▲ 15.0	▲ 41.7
	粗 利 益 率	20	15.0	60.0	25.0	▲ 10.0	▲ 25.0
	向こう3ヵ月の景況	20	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 33.4
前 年 比	売 上 額	20	40.0	25.0	35.0	5.0	▲ 15.4
	客 数	20	25.0	40.0	35.0	▲ 10.0	▲ 41.7
	設 備 投 資 額	20	30.0	55.0	15.0	15.0	▲ 18.2

3. 2024 年度の賃上げの実施状況について

(1) 2024 年度の賃上げの実施状況について

「2024 年度の賃上げの実施状況」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 166）では、「実施した」が 82.5%、「実施していない」が 17.5%となった。

業種別では、製造業においては「実施した」と回答した企業が 84.7%、「実施していない」が 15.3%となった。非製造業においては「実施した」が 78.2%、「実施していない」が 21.8%となった。

(1) 2024 年度の賃上げの実施状況（業種別）

	(%)		
業種	全産業 〈166〉	製造業 〈111〉	非製造業 〈55〉
実施した	82.5	84.7	78.2
実施していない	17.5	15.3	21.8

（注）〈 〉内は回答事業所数

(1) 2024 年度の賃上げの実施状況（従業員別）

	(%)				
	全規模 〈166〉	5～19人 〈78〉	20～49人 〈62〉	50～99人 〈16〉	100人以上 〈10〉
実施した	82.5	75.6	87.1	100.0	80.0
実施していない	17.5	24.4	12.9	0.0	20.0

（注）〈 〉内は回答事業所数

(2) 賃上げ率、賃上げの内容について

「賃上げ率」について尋ねたところ、全体(回答事業所数は135)では、「4%以上～6%未満」が39.3%と最も高くなった。続いて、「2%以上～3%未満」が28.1%、「1%以上～2%未満」が17.0%となった。

業種別では、製造業においては「4%以上～6%未満」と回答した企業が38.0%、次いで「2%以上～3%未満」が30.4%、「1%以上～2%未満」が15.2%となった。非製造業においては「4%以上～6%未満」が41.9%、次いで「2%以上～3%未満」が23.3%、「1%以上～2%未満」が20.9%となり、業種による差は見られなかった。

(2) -1 賃上げ率 (業種別)

(%)

業種	全産業 〈135〉	製造業 〈92〉	非製造業 〈43〉
1%未満	6.7	6.5	7.0
1%以上～2%未満	17.0	15.2	20.9
2%以上～3%未満	28.1	30.4	23.3
4%以上～6%未満	39.3	38.0	41.9
6%以上～8%未満	3.7	4.3	2.3
8%以上～10%未満	4.4	5.4	2.3
10%以上	0.7	0.0	2.3

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) -1 賃上げ率 (従業員別)

(%)

	全規模 〈135〉	5～19人 〈57〉	20～49人 〈54〉	50～99人 〈16〉	100人以上 〈8〉
1%未満	6.7	7.0	7.4	0.0	12.5
1%以上～2%未満	17.0	17.5	18.5	6.3	25.0
2%以上～3%未満	28.1	29.8	29.6	18.8	25.0
4%以上～6%未満	39.3	33.3	38.9	62.5	37.5
6%以上～8%未満	3.7	5.3	1.9	6.3	0.0
8%以上～10%未満	4.4	7.0	3.7	0.0	0.0
10%以上	0.7	0.0	0.0	6.3	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

「賃上げの内容」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は132）では、「定額昇給」が59.8%と最も高くなった。続いて、「ベースアップ」が56.8%、「賞与（一時金）の増額」が19.7%となった。

業種別では、製造業においては「定額昇給」と回答した企業が60.4%、次いで「ベースアップ」が59.3%、「賞与（一時金）の増額」が16.5%となった。非製造業においては「定額昇給」が58.5%、次いで「ベースアップ」が51.2%、「賞与（一時金）の増額」が26.8%となり、業種による差は見られなかった。

(2) -2 賃上げの内容（業種別）

(%)

業種	全産業 〈132〉	製造業 〈91〉	非製造業 〈41〉
定額昇給	59.8	60.4	58.5
ベースアップ	56.8	59.3	51.2
賞与（一時金）の増額	19.7	16.5	26.8
その他	6.1	7.7	2.4

(注)〈 〉内は回答事業所数

(2) -2 賃上げの内容（従業員別）

(%)

	全規模 〈132〉	5～19人 〈55〉	20～49人 〈53〉	50～99人 〈16〉	100人以上 〈8〉
定額昇給	59.8	56.4	54.7	81.3	75.0
ベースアップ	56.8	50.9	60.4	62.5	62.5
賞与（一時金）の増額	19.7	12.7	24.5	25.0	25.0
その他	6.1	5.5	5.7	6.3	12.5

(注)〈 〉内は回答事業所数

4. 現在の景況感について

(3) 現在の景況感について

「現在の景況感」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は140）では、「やや悪い」が34.3%と最も高くなった。続いて、「普通」が27.1%、「悪い」が22.1%となった。

業種別では、製造業においては「やや悪い」と回答した企業が37.5%、次いで「悪い」が25.0%、「普通」が22.9%となった。非製造業においては「普通」が36.4%、次いで「やや悪い」が27.3%、「悪い」が15.9%となり、業種による差が見られた。

(3) 現在の景況感（業種別）

(%)

業種	全産業 〈140〉	製造業 〈96〉	非製造業 〈44〉
良い	5.0	3.1	9.1
やや良い	11.4	11.5	11.4
普通	27.1	22.9	36.4
やや悪い	34.3	37.5	27.3
悪い	22.1	25.0	15.9

(注)〈 〉内は回答事業所数

(3) 現在の景況感（従業員別）

(%)

	全規模 〈140〉	5～19人 〈62〉	20～49人 〈55〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈8〉
良い	5.0	6.5	5.5	0.0	0.0
やや良い	11.4	11.3	12.7	6.7	12.5
普通	27.1	22.6	30.9	20.0	50.0
やや悪い	34.3	29.0	36.4	60.0	12.5
悪い	22.1	30.6	14.5	13.3	25.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 現在の景況感への回答に対し、影響のあったものについて

「現在の景況感への回答に対し、影響のあったもの」について尋ねたところ、全体（回答事業所数は131）では、「物価高」が56.5%と最も高くなった。続いて、「需要の変動」が51.9%、「為替レート」が14.5%となった。

業種別では、製造業においては「物価高」と回答した企業が57.0%、次いで「需要の変動」が51.6%、「為替レート」が11.8%となった。非製造業においては「物価高」が55.3%、次いで「需要の変動」が52.6%、「為替レート」が21.1%となり、業種による差は見られなかった。

(4) 現在の景況感への回答に対し、影響のあったもの（業種別）

(%)

業種	全産業 〈131〉	製造業 〈93〉	非製造業 〈38〉
物価高	56.5	57.0	55.3
為替レート	14.5	11.8	21.1
海外仕入れ価格	6.9	5.4	10.5
金利負担	10.7	8.6	15.8
需要の変動	51.9	51.6	52.6
その他	6.1	3.2	13.2

(注)〈 〉内は回答事業所数

(4) 現在の景況感への回答に対し、影響のあったもの（従業員別）

(%)

	全規模 〈131〉	5～19人 〈60〉	20～49人 〈48〉	50～99人 〈15〉	100人以上 〈8〉
物価高	56.5	58.3	56.3	40.0	75.0
為替レート	14.5	16.7	8.3	20.0	25.0
海外仕入れ価格	6.9	6.7	6.3	6.7	12.5
金利負担	10.7	15.0	6.3	13.3	0.0
需要の変動	51.9	46.7	56.3	66.7	37.5
その他	6.1	8.3	2.1	13.3	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

5. 2024 年度の夏季賞与の支給状況について

(5) 2024 年度の夏季賞与の支給状況について

2024 年度夏季賞与の支給状況について尋ねたところ、全体（回答事業所数は 156）では「前年より増額して支給」が 39.7%と最も高くなった。続いて、「前年と同額で支給」が 37.8%となり、次いで「前年より減額し支給」が 12.2%、「支給なし」が 10.3%となった。

製造業においては「前年より増額して支給」が 44.9%、次いで「前年と同額で支給」が 33.6%、「前年より減額し支給」が 14.0%、「支給なし」が 7.5%となった。

非製造業においては「前年と同額で支給」が 46.9%、「前年より増額して支給」が 28.6%、「支給なし」が 16.3%、「前年より減額し支給」が 8.2%となり、業種による差が見られた。

(5) 2024 年度夏季賞与の支給状況について（業種別）

	(%)		
業種	全産業 〈156〉	製造業 〈107〉	非製造業 〈49〉
前年より増額して支給	39.7	44.9	28.6
前年と同額で支給	37.8	33.6	46.9
前年より減額し支給	12.2	14.0	8.2
支給なし	10.3	7.5	16.3

(注)〈 〉内は回答事業所数

(5) 2024 年度夏季賞与の支給状況について（従業員別）

	(%)				
	全規模 〈156〉	5～19人 〈72〉	20～49人 〈60〉	50～99人 〈16〉	100人以上 〈8〉
前年より増額して支給	39.7	30.6	48.3	56.3	25.0
前年と同額で支給	37.8	37.5	36.7	37.5	50.0
前年より減額し支給	12.2	15.3	8.3	6.3	25.0
支給なし	10.3	16.7	6.7	0.0	0.0

(注)〈 〉内は回答事業所数

6. 2024 年度の賃上げの実施状況、現在の景況感、2024 年度の夏季賞与の支給状況について含めた自由回答

2024 年度の賃上げの実施状況、現在の景況感、2024 年度の夏季賞与の支給状況についてを含む、企業から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
賃上げの内容		
製造業	A	手当の増額。
製造業	A	定期昇給。
製造業	A	最低賃金のアップ。
製造業	A	貢献度による。
製造業	B	最低賃金上昇分。
製造業	B	休日数を増やした。
製造業	B	物価上昇手当を新たに設けた。
製造業	C	物価上昇分。
製造業	D	評価による昇給。
その他		
製造業	A	在庫が多く残っている為、受注が止まっている。
製造業	A	2023年度後半からの失速が続いている。主に中国経済の失速と車のEVシフトによる産業需要の低下が要因。加えて大阪は万博にお金が集集中で行政が企業を見ていないと強く感じる。
建設業	A	コロナでの借金が経営悪化により返済不可。
サービス業	A	物価上昇で賃上げも出来ないが、少しでも社員の生活の足しにしよう為、賞与を出した。

(注1) 規模：A=5～19人、B=20～49人、C=50～99人、D=100～299人、E=300人以上

(注2) コメントはできるだけ原文のまま掲載しているが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合がある。また、コメントは調査を実施した2024年10月時点でのものである。